

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 中谷 博彦 TEL (0422)52-6845
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	406,590	3.9	32,696	3.5	33,333	1.0	21,449	△16.7
29年3月期	391,433	△5.4	31,582	△20.3	32,988	△19.0	25,748	△14.6

(注) 包括利益 30年3月期 24,097百万円 (5.2%) 29年3月期 22,916百万円 (34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.27	—	8.1	7.5	8.0
29年3月期	96.40	—	10.4	7.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 869百万円 29年3月期 580百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	448,809	278,673	60.6	1,017.40
29年3月期	440,695	262,503	58.2	959.54

(参考) 自己資本 30年3月期 271,876百万円 29年3月期 256,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	31,980	△6,648	△22,428	75,836
29年3月期	39,245	△36,498	6,489	73,563

(注) 平成30年3月期において、Soteica Visual Mesa, LLC他4社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期の連結経営成績及び連結財政状態については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	6,680	25.9	2.7
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	8,016	37.4	3.0
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		37.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	△0.4	33,000	0.9	32,000	△4.0	21,500	0.2	80.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	268,624,510株	29年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,397,149株	29年3月期	1,416,623株
③ 期中平均株式数	30年3月期	267,223,255株	29年3月期	267,097,184株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	104,385	6.9	△1,986	-	18,521	28.1	8,696	△46.3
29年3月期	97,683	△8.1	△5,916	-	14,459	△42.2	16,202	△38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	32.54	-
29年3月期	60.66	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	246,751	176,205	71.4	659.39
29年3月期	249,793	173,353	69.4	648.76

(参考) 自己資本 30年3月期 176,205百万円 29年3月期 173,353百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成30年5月8日（火）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

〔添付資料〕

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
<参考資料> 平成30年3月期 連結決算情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）において、当社グループは本年度を最終年度とする中期経営計画“Transformation 2017”に基づき、「受注売上の拡大」、生産やエンジニアリングコストの改善、販管費の削減等「収益性向上のための施策の推進」、将来への飛躍的な成長に向けた「戦略投資の実行」に努めました。

当社グループの売上高は、海外子会社の売上回復や円安の影響等により151億円増加しました。また、営業利益は、回収が遅延している一部の売上債権に対して貸倒引当金等を21億円計上したものの、増収等の影響により11億円増加しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、のれん等減損損失を計上した結果、投資有価証券売却等による特別利益を計上したものの、前期比で43億円減少しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	29年3月期	30年3月期	差異	増減率
売上高	3,914億33百万円	4,065億90百万円	151億56百万円	3.9%
営業利益	315億82百万円	326億96百万円	11億14百万円	3.5%
経常利益	329億88百万円	333億33百万円	3億44百万円	1.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	257億48百万円	214億49百万円	△42億9百万円	△16.7%
(参考)1米ドル平均レート	108.95円	110.70円	1.75円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	29年3月期	30年3月期	差異	増減率
売上高	3,480億47百万円	3,632億90百万円	152億43百万円	4.4%
営業利益	306億10百万円	303億89百万円	△2億21百万円	△0.7%

制御事業の売上高は、海外での設備投資需要の回復やプラント設備関連の更新及び運用・保守サービス需要の増加に加え、円安の影響や日本での課題解決型ビジネスなどへの取り組みを背景に、前期比で152億円増加しました。一方、営業利益は、回収が遅延している一部の売上債権に対して、貸倒引当金等21億円を計上したこともあり、ほぼ前期並みの結果となりました。

<計測事業>

	29年3月期	30年3月期	差異	増減率
売上高	222億42百万円	222億60百万円	17百万円	0.1%
営業利益	8億98百万円	25億33百万円	16億35百万円	182.1%

計測事業は、売上高は前期並みでしたが、営業利益は粗利率の改善等により大幅に増加しました。

<航機その他事業>

	29年3月期	30年3月期	差異	増減率
売上高	211億44百万円	210億39百万円	△1億4百万円	△0.5%
営業利益	73百万円	△2億25百万円	△2億99百万円	-

航機その他事業は、売上高は前期並みでしたが、営業利益は売上構成の変化により減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、減損損失の計上によりおのれん等が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ81億円増加し4,488億円となりました。また、負債合計は、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ80億円減少し1,701億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ161億円増加し2,786億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4%上昇し、60.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益293億円に対し、プラス要因である減価償却費165億円等と、マイナス要因である売上債権の増加118億円等の調整の結果、319億円の収入（前年同期比72億円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは子会社株式の取得などにより、66億円の支出（前年同期比298億円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出100億円などにより224億円の支出（前年同期は64億円の収入）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ22億円増加し、758億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	46.9	49.0	58.2	58.2	60.6
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	107.6	75.8	75.2	106.3	130.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/キャッシュ・フロー)	2.7	1.7	1.0	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (キャッシュ・フロー/利払い)	13.4	21.5	29.1	71.7	94.0

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、エネルギー資源における石油の位置付けの変化に加え、デジタル技術の革新、自然環境問題や人口動態の変化など社会課題解決に向けたニーズの高まりなどの影響を受けて大きく変化しています。

当社グループはこのような事業環境の変化を、継続的な収益性向上が実現できる新たな変革、成長の機会ととらえています。それを実現するためには、これまで築いてきた強固で多様なお客様基盤と課題解決能力を活かしながら、豊富なインストールベースをもつ日本を含むアジアを中心に、成長機会を創出し、成長基盤を確立することが重要であると考え、次なる変革への挑戦を始めます。

次期(平成31年3月期)の当社グループの売上高は、円高の予想等を前提に、若干の減収となる見通しですが、営業利益は先行投資による一定の費用増を計画しながらも、粗利率の改善や貸倒引当金の減少等を前提に、小幅の増益となる見通しです。また、経常利益は円高の影響などを前提に、減益予想ですが、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失が減少することによる特別損益の改善等を前提に、当期比ほぼ横這いとなる見通しです。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1USD=105円(前期実績1USD=110.70円)を想定しております。

セグメント別には以下のとおりです。

主力の制御事業では、既設設備の生産性向上に向けた課題解決と運用保守を中心とするOPEXビジネスの需要増や、社会課題解決ビジネスへの対応として、当社の強みを活かせる薬品・食品産業のバリューチェーン全体におけるサービスビジネスへの新しい取り組みなどを背景に、お客様の投資が継続することを前提として、受注高は伸長する見通しです。しかしながら、円高予想などを前提に、売上高、営業利益とも、ほぼ当期並みとなる見通しです。

計測事業は、受注高、売上高、営業利益ともに当期並みの見通しです。

航機その他事業は、受注高、売上高は当期並みですが、売上構成の変化などにより、増益となる見通しです。

上記を踏まえた、現時点における通期連結業績予想及び当期実績との差異は、以下のとおりです。

<連結業績予想（通期）>

	30年3月期（実績）	31年3月期（予想）	差異	増減率
売上高	4,065億90百万円	4,050億円	△15億90百万円	△0.4%
営業利益	326億96百万円	330億円	3億3百万円	0.9%
経常利益	333億33百万円	320億円	△13億33百万円	△4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	214億49百万円	215億円	50百万円	0.2%
(参考)1米ドル平均レート	110.70円	105円	△5.70円	-

(参考)セグメント別 連結業績予想
受注高（通期）

	30年3月期（実績）	31年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	3,589億61百万円	3,670億円	80億38百万円	2.2%
計測事業	224億8百万円	230億円	5億91百万円	2.6%
航機その他事業	189億46百万円	200億円	10億53百万円	5.6%
合計	4,003億17百万円	4,100億円	96億82百万円	2.4%

売上高（通期）

	30年3月期（実績）	31年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	3,632億90百万円	3,610億円	△22億90百万円	△0.6%
計測事業	222億60百万円	230億円	7億39百万円	3.3%
航機その他事業	210億39百万円	210億円	△39百万円	△0.2%
合計	4,065億90百万円	4,050億円	△15億90百万円	△0.4%

営業利益（通期）

	30年3月期（実績）	31年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	303億89百万円	305億円	1億11百万円	0.4%
計測事業	25億33百万円	20億円	△5億33百万円	△21.1%
航機その他事業	△2億25百万円	5億円	7億25百万円	-
合計	326億96百万円	330億円	3億4百万円	0.9%

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・中東地域、東アジア等における地政学的なリスク
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。具体的には、業績および中長期的な株主価値の最大化に向けた投資資金の確保、成長投資を支える財務基盤の維持を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を上回る配当水準の確保に努めます。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

なお、当期の配当につきましては、今後の事業計画ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当金を1株当たり15円とし、年間30円の配当を予定しています。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり30円（中間配当15円00銭・期末配当15円00銭）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から適宜対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,746	78,264
受取手形及び売掛金	141,288	153,646
商品及び製品	11,738	12,475
仕掛品	8,218	8,573
原材料及び貯蔵品	10,773	11,206
繰延税金資産	3,377	7,579
その他	16,286	15,706
貸倒引当金	△2,622	△3,534
流動資産合計	263,807	283,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,248	45,730
機械装置及び運搬具(純額)	6,935	7,000
工具、器具及び備品(純額)	5,880	5,729
土地	16,235	15,811
リース資産(純額)	411	318
建設仮勘定	2,119	2,141
有形固定資産合計	78,830	76,731
無形固定資産		
ソフトウェア	18,428	17,780
のれん	16,461	8,124
その他	13,721	11,567
無形固定資産合計	48,611	37,472
投資その他の資産		
投資有価証券	41,848	43,692
繰延税金資産	2,133	1,910
その他	5,659	7,823
貸倒引当金	△194	△2,737
投資その他の資産合計	49,446	50,687
固定資産合計	176,888	164,891
資産合計	440,695	448,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,363	25,466
電子記録債務	-	10,569
短期借入金	15,536	1,539
未払金	11,340	12,058
未払法人税等	4,872	4,947
前受金	31,637	32,173
賞与引当金	14,625	14,791
工事損失引当金	4,417	5,881
その他	23,116	21,982
流動負債合計	136,909	129,411
固定負債		
長期借入金	29,024	28,936
繰延税金負債	5,971	6,612
退職給付に係る負債	3,924	3,586
その他	2,360	1,588
固定負債合計	41,281	40,725
負債合計	178,191	170,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,494	54,560
利益剰余金	158,901	173,002
自己株式	△1,409	△1,393
株主資本合計	255,386	269,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,450	11,873
繰延ヘッジ損益	2	△29
為替換算調整勘定	△8,286	△8,426
退職給付に係る調整累計額	△1,156	△1,112
その他の包括利益累計額合計	1,009	2,305
非支配株主持分	6,107	6,796
純資産合計	262,503	278,673
負債純資産合計	440,695	448,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	391,433	406,590
売上原価	222,322	231,262
売上総利益	169,111	175,328
販売費及び一般管理費	137,528	142,631
営業利益	31,582	32,696
営業外収益		
受取利息	557	575
受取配当金	1,693	1,757
持分法による投資利益	580	869
雑収入	1,180	922
営業外収益合計	4,011	4,125
営業外費用		
支払利息	522	312
支払手数料	360	188
為替差損	286	1,913
雑損失	1,435	1,074
営業外費用合計	2,604	3,488
経常利益	32,988	33,333
特別利益		
固定資産売却益	31	2,085
投資有価証券売却益	1,803	3,731
関係会社株式売却益	929	-
段階取得に係る差益	648	-
特別利益合計	3,412	5,816
特別損失		
固定資産売却損	7	6
固定資産除却損	253	213
減損損失	-	9,199
投資有価証券売却損	8	39
投資有価証券評価損	-	86
事業再編損	634	-
厚生年金基金脱退損失	-	223
特別損失合計	903	9,768
税金等調整前当期純利益	35,497	29,381
法人税、住民税及び事業税	8,923	10,737
法人税等調整額	30	△4,103
法人税等合計	8,954	6,633
当期純利益	26,542	22,747
非支配株主に帰属する当期純利益	794	1,297
親会社株主に帰属する当期純利益	25,748	21,449

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	26,542	22,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	1,398
繰延ヘッジ損益	124	△31
為替換算調整勘定	△4,608	△112
退職給付に係る調整額	257	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△27
その他の包括利益合計	△3,626	1,350
包括利益	22,916	24,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,434	22,745
非支配株主に係る包括利益	481	1,352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,473	139,922	△1,673	236,123
会計方針の変更による累積的影響額			27		27
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,401	54,473	139,949	△1,673	236,150
当期変動額					
剰余金の配当			△6,676		△6,676
親会社株主に帰属する当期純利益			25,748		25,748
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		78		267	346
連結範囲の変動			△120		△120
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△58			△58
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	18,951	263	19,236
当期末残高	43,401	54,494	158,901	△1,409	255,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,803	△122	△3,943	△1,413	4,323	6,448	246,895
会計方針の変更による累積的影響額					—		27
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,803	△122	△3,943	△1,413	4,323	6,448	246,922
当期変動額							
剰余金の配当							△6,676
親会社株主に帰属する当期純利益							25,748
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							346
連結範囲の変動							△120
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△58
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647	124	△4,343	256	△3,313	△341	△3,655
当期変動額合計	647	124	△4,343	256	△3,313	△341	15,580
当期末残高	10,450	2	△8,286	△1,156	1,009	6,107	262,503

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,494	158,901	△1,409	255,386
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,401	54,494	158,901	△1,409	255,386
当期変動額					
剰余金の配当			△7,348		△7,348
親会社株主に帰属する当期純利益			21,449		21,449
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		18		22	40
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48			48
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	66	14,101	16	14,184
当期末残高	43,401	54,560	173,002	△1,393	269,570

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,450	2	△8,286	△1,156	1,009	6,107	262,503
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,450	2	△8,286	△1,156	1,009	6,107	262,503
当期変動額							
剰余金の配当							△7,348
親会社株主に帰属する当期純利益							21,449
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							40
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							48
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,422	△31	△139	44	1,295	689	1,985
当期変動額合計	1,422	△31	△139	44	1,295	689	16,169
当期末残高	11,873	△29	△8,426	△1,112	2,305	6,796	278,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,497	29,381
減価償却費	16,334	16,590
のれん償却額	1,701	1,729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	3,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,073	321
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△187	△290
受取利息及び受取配当金	△2,250	△2,333
支払利息	522	312
持分法による投資損益 (△は益)	△580	△869
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,794	△3,691
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	86
関係会社株式売却損益 (△は益)	△929	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△648	-
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△2,078
固定資産除却損	253	213
減損損失	-	9,199
事業再編損	634	-
売上債権の増減額 (△は増加)	757	△11,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,542	△1,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,860	3,753
その他	546	△2,568
小計	46,617	39,793
利息及び配当金の受取額	2,244	2,334
利息の支払額	△547	△358
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,068	△9,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,245	31,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△756	△111
定期預金の払戻による収入	-	417
有形固定資産の取得による支出	△6,484	△6,565
有形固定資産の売却による収入	349	3,202
無形固定資産の取得による支出	△7,217	△7,018
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,112	4,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,563	△1,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,173	-
その他	△112	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,498	△6,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	867	△3,935
長期借入れによる収入	18,416	-
長期借入金の返済による支出	△5,113	△10,088
配当金の支払額	△6,672	△7,344
非支配株主への配当金の支払額	△715	△637
その他	△294	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,489	△22,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595	△631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,641	2,273
現金及び現金同等物の期首残高	64,922	73,563
現金及び現金同等物の期末残高	73,563	75,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 109社

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

(増加 2社)

株式取得：

TechInvent2 AS (ノルウェー)

Yokogawa Oman Limited Liability Company (オマーン)

(減少 2社)

会社清算：

横河エム・エー・ティー㈱ (日本)

Yokogawa Industrial Safety Systems B.V. (英国)

② 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱

② 関連会社 2社

(主要会社名) 横河レンタ・リース㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他18社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額(百万円)
英国	事業用資産	のれん	7,050
		工具、及び器具備品	118
		ソフトウェア	171
米国、カナダ	事業用資産	機械装置	50
		ソフトウェア	98
		のれん	1,103
		その他無形資産	444
東京都品川区	売却予定資産	土地	164
		合計	9,199

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。また、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしています。

事業用資産については、英国の連結子会社であるKBC Advanced Technologies Limited及び、米国の連結子会社であるIndustrial Evolution, Inc.の株式取得時に計上したのれん等について、各社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

また、売却予定資産については、売却方針を決定したことに伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

事業用資産及び売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測事業」「航機その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、細胞を生きのまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

航機その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文計測器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御事業	外部顧客への売上高	348,047	88.9	363,290	89.3	15,243
	営業利益	30,610	96.9	30,389	92.9	△221
計測事業	外部顧客への売上高	22,242	5.7	22,260	5.5	17
	営業利益	898	2.9	2,533	7.7	1,635
航機その他事業	外部顧客への売上高	21,144	5.4	21,039	5.2	△104
	営業利益	73	0.2	△225	△0.6	△299
連結	外部顧客への売上高	391,433	100.0	406,590	100.0	15,156
	営業利益	31,582	100.0	32,696	100.0	1,114

3. 地域ごとの売上高

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
日本		127,943	32.7	130,466	32.1	2,522
海外		263,489	67.3	276,123	67.9	12,633
	アジア	98,120	25.1	111,990	27.6	13,869
	欧州	31,184	8.0	32,677	8.0	1,492
	北米	32,906	8.4	30,935	7.6	△1,970
	中東	45,555	11.6	43,926	10.8	△1,628
	その他	55,722	14.2	56,593	13.9	870
連結		391,433	100.0	406,590	100.0	15,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	959円54銭	1,017円40銭
1株当たり当期純利益金額	96円40銭	80円27銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する 当期純利益金額	25,748百万円	21,449百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額	25,748百万円	21,449百万円
期中平均株式数	267,097,184株	267,223,255株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

平成30年5月8日
横河電機株式会社

平成30年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	H29/3		H30/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	391,433	-	406,590	-	15,156	-
営業利益	31,582	8.1%	32,696	8.0%	1,114	△0.1%
経常利益	32,988	8.4%	33,333	8.2%	344	△0.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,748	6.6%	21,449	5.3%	△4,298	△1.3%
包括利益	22,916	5.9%	24,097	5.9%	1,181	0.0%
総資産	440,695		448,809		8,113	
純資産	262,503		278,673		16,169	
自己資本当期純利益率	10.4%		8.1%		△2.3%	
1株当たり当期純利益	96.40円		80.27円		△16.13円	
1株当たり純資産	959.54円		1,017.40円		57.86円	
設備投資	14,168		13,230		△938	
減価償却費	18,036		18,319		284	
研究開発費	27,126		26,575		△550	
期中平均為替レート(米ドル)	108.95円		110.70円		1.75円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	H29/3	H30/3	H31/3 予想
制御事業	348,289	358,961	367,000
計測事業	22,153	22,408	23,000
航機その他事業	20,217	18,946	20,000
合計	390,660	400,317	410,000

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	H29/3	H30/3	H31/3 予想
制御事業	348,047	363,290	361,000
計測事業	22,242	22,260	23,000
航機その他事業	21,144	21,039	21,000
合計	391,433	406,590	405,000

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	H29/3	H30/3	H31/3 予想
制御事業	30,610	30,389	30,500
計測事業	898	2,533	2,000
航機その他事業	73	△225	500
合計	31,582	32,696	33,000